

議案第 4 5 号

令和 6 年度笠間市国民健康保険特別会計補正予算（第 4 号）

令和 6 年度笠間市国民健康保険特別会計補正予算（第 4 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 事業勘定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 1 3 , 0 3 7 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 7 , 6 2 3 , 3 2 1 千円とする。

2 事業勘定の歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表歳入歳出予算補正」による。

令和 7 年 2 月 2 6 日提出

笠間市長 山口 伸樹

第 1 表
歳 入

歳 入 歳 出 予 算 補 正

(単位：千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
3. 国 庫 支 出 金		5,877	169	6,046
	1. 国 庫 補 助 金	5,877	169	6,046
4. 県 支 出 金		5,347,484	△ 10,203	5,337,281
	1. 県 負 担 金 ・ 補 助 金	5,347,484	△ 10,203	5,337,281
6. 繰 入 金		857,930	△ 1,103	856,827
	1. 他 会 計 繰 入 金	513,550	△ 8,003	505,547
	2. 基 金 繰 入 金	344,380	6,900	351,280
8. 諸 収 入		58,578	△ 1,900	56,678
	2. 雑 入	18,475	△ 1,900	16,575
歳 入 合 計		7,636,358	△ 13,037	7,623,321

歳 出

(単位：千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1. 総 務 費		155,596	2,439	158,035
	1. 総 務 管 理 費	144,556	2,550	147,106
	2. 徴 税 費	9,529	276	9,805
	4. 趣 旨 普 及 費	1,102	△ 387	715
2. 保 険 給 付 費		5,245,563	△ 2,000	5,243,563
	4. 出 産 育 児 諸 費	20,009	△ 2,000	18,009
3. 国民健康保険事業費納付金		2,122,248	0	2,122,248
	1. 医 療 費 給 付 費 分	1,337,901	0	1,337,901
	2. 後期高齢者支援金等分	584,060	0	584,060
	3. 介 護 納 付 金 分	200,287	0	200,287
5. 保 健 事 業 費		99,209	△ 13,460	85,749
	1. 特定健康診査等事業費	69,428	△ 13,474	55,954
	2. 保 健 事 業 費	29,781	14	29,795
7. 諸 支 出 金		13,349	△ 16	13,333
	2. 公 営 企 業 費	5,750	△ 16	5,734
歳 出 合 計		7,636,358	△ 13,037	7,623,321

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
3. 国庫支出金	5,877	169	6,046
4. 県支出金	5,347,484	△10,203	5,337,281
6. 繰入金	857,930	△1,103	856,827
8. 諸収入	58,578	△1,900	56,678
歳入合計	7,636,358	△13,037	7,623,321

(歳 出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総 務 費	155,596	2,439	158,035	△ 387		2,826	
2. 保 険 給 付 費	5,245,563	△ 2,000	5,243,563			△ 1,333	△ 667
3. 国民健康保険事業費納付金	2,122,248	0	2,122,248			△ 9,496	9,496
5. 保 健 事 業 費	99,209	△ 13,460	85,749	△ 11,560		△ 1,900	
7. 諸 支 出 金	13,349	△ 16	13,333	△ 16			
歳 出 合 計	7,636,358	△ 13,037	7,623,321	△ 11,963		△ 9,903	8,829

2. 歳入

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 国民健康保険災害 臨時特例補助金	3	169	172	1. 保険税医療費給 付費分	80	保険税医療費給付費分 80
				2. 保険税介護納付 金分	17	保険税介護納付金分 17
				3. 療養給付費（一 般分）	72	療養給付費（一般分） 72
計	5,877	169	6,046			

(款) 4. 県支出金

(項) 1. 県負担金・補助金

1. 保険給付費等交付 金	5,347,484	△10,203	5,337,281	2. 保険給付費等交 付金（特別交付 金）	△10,203	保険者努力支援分 △2,369
						特別調整交付金 1,357
						都道府県繰入金 △8,000
						特定健診等負担金 △1,191
計	5,347,484	△10,203	5,337,281			

(款) 6. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	513,550	△8,003	505,547	1. 一般会計繰入金	△8,003	事務費繰入金 2,826
						保険基盤安定繰入金（保険税軽減分） △7,095
						保険基盤安定繰入金（保険者支援分） △2,532
						出産育児一時金繰入金 △1,333
						産前産後保険税繰入金 131
計	513,550	△8,003	505,547			

(款) 6. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

(単位: 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 財政調整基金繰入金	344,380	6,900	351,280	1. 財政調整基金繰入金	6,900	国民健康保険財政調整基金繰入金 6,900
計	344,380	6,900	351,280			

(款) 8. 諸収入

(項) 2. 雑入

3. 雑入	5,924	△1,900	4,024	1. 納付金	△1,900	特定健康診査納付金 △1,900
計	18,475	△1,900	16,575			

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	142,458	2,550	145,008			2,550		1. 報酬	107	パート報酬	107
								2. 給料	1,300	一般職給料	1,300
								3. 職員手当等	1,276	時間外勤務手当	45
										一般職扶養手当	50
										一般職期末手当	500
										パート期末手当	6
										勤勉手当	520
										パート勤勉手当	5
										一般職通勤手当	△100
										住居手当	△50
										一般職退職手当負担金	250
										地域手当	50
4. 共済費	△133	一般職共済組合負担金	△150								
		パート共済組合負担金	7								
		社会保険料	10								
計	144,556	2,550	147,106			2,550					

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴税費

1. 賦課徴収費	9, 529	276	9, 805			276		1. 報酬	206	パート報酬 206
								3. 職員手当等	70	パート期末手当 37
										パート勤勉手当 33

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
計	9,529	276	9,805			276				

(款) 1. 総務費

(項) 4. 趣旨普及費

1. 趣旨普及費	1,102	△387	715	△387				10. 需用費	△387	印刷製本費	△387
計	1,102	△387	715	△387							

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 出産育児諸費

1. 出産育児一時金	20,009	△2,000	18,009			△1,333	△667	18. 負担金補助及び交付金	△2,000	出産育児一時金	△2,000
計	20,009	△2,000	18,009			△1,333	△667				

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 1. 医療費給付費分

1. 一般被保険者医療給付費分	1,337,901	0	1,337,901			△6,313	6,313			財源組替	
計	1,337,901	0	1,337,901			△6,313	6,313				

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 2. 後期高齢者支援金等分

(単位: 千円)

（単位：千円）

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分	584,060	0	584,060			△3,407	3,407		財源組替	
計	584,060	0	584,060			△3,407	3,407			

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 3. 介護納付金分

1. 介護納付金分	200,287	0	200,287			224	△224			財源組替
計	200,287	0	200,287			224	△224			

(款) 5. 保健事業費

(項) 1. 特定健康診査等事業費

1. 特定健康診査等事業費	69,428	△13,474	55,954	△11,574		△1,900		1. 報酬	170	パート報酬	170
								12. 委託料	△13,644	特定健康診査委託料 特定健康診査受診勧奨委託料	△11,261 △2,383
計	69,428	△13,474	55,954	△11,574		△1,900					

(款) 5. 保健事業費

(項) 2. 保健事業費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
2. 生活習慣病 予防対策事業	8,676	14	8,690	14				1. 報酬	14	パート報酬 14
計	29,781	14	29,795	14						

(款) 7. 諸支出金

(項) 2. 公営企業費

1. 直営診療施設勘定補助金	5,750	△16	5,734	△16				18. 負担金補助及び交付金	△16	特別調整交付金直営診療施設整備補助金 △16
計	5,750	△16	5,734	△16						

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	(7) 15	6,350	57,172	39,423	102,945	17,993	120,938	
補 正 前	(7) 15	5,853	55,872	38,122	99,847	18,126	117,973	
比 較		497	1,300	1,301	3,098	△ 133	2,965	

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	補 正 後	13,861	11,727	712	1,764	20	736		2,688
	補 正 前	13,318	11,169	662	1,714	70	836		2,688
	比 較	543	558	50	50	△ 50	△ 100		
	区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当 (組 合 負 担 金)	休 日 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜 間 勤 務 手 当	単 身 赴 任 手 当	退 職 手 当 特 別 負 担 金
	補 正 後			7,915					
	補 正 前			7,665					
	比 較			250					

備考 職員数の（ ）内は、短時間職員数であり、外数である。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	15		57,172	37,887	95,059	17,544	112,603	
補 正 前	15		55,872	36,667	92,539	17,694	110,233	
比 較			1,300	1,220	2,520	△ 150	2,370	

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	補 正 後	13,026	11,026	712	1,764	20	736		2,688
	補 正 前	12,526	10,506	662	1,714	70	836		2,688
	比 較	500	520	50	50	△ 50	△ 100		
	区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当 (組 合 負 担 金)	休 日 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜 間 勤 務 手 当	単 身 赴 任 手 当	退 職 手 当 特 別 負 担 金
	補 正 後			7,915					
	補 正 前			7,665					
	比 較			250					

備考 1 この表は、給料をもつて支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となつたものについて記載している。

2 職員数の（ ）内は、再任用短時間職員数であり、外数である。

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	(7) 0	6,350		1,536	7,886	449	8,335	
補 正 前	(7) 0	5,853		1,455	7,308	432	7,740	
比 較		497		81	578	17	595	

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	補 正 後	835	701
	補 正 前	792	663
	比 較	43	38

備考 1 この表は、報酬又は給料をもつて支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

2 () 内は、会計年度任用の職を占める職員であつて、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしている。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
報 酬	497	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	497	給与改定によるもの	職員数異動状況（現に在職する職員数） 補正前 (7) 0 人 補正後 (7) 0 人 増 減 人
給 料	1,300	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	1,623	給与改定によるもの	平均改定率 3.0%
		そ の 他 の 増 減 分	△ 323	育児休業者等の不用額によるもの	職員数異動状況（現に在職する職員数） 補正前 15 人 補正後 15 人 増 減 人
職 員 手 当	1,220	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	1,415	給与改定によるもの	令和6年12月分期末・勤勉手当 各+0.05月分
		そ の 他 の 増 減 分	△ 195	育児休業者等の不用額によるもの	

備考 職員数の（ ）内は、短時間職員数であり、外数である。

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当り給与

(単位：円)

区 分		行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額	323,927	
	平 均 給 与 月 額	343,845	
	平 均 年 齢 (歳)	44	
令 和 6 年 7 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額	314,553	
	平 均 給 与 月 額	331,886	
	平 均 年 齢 (歳)	43	

イ 初任給

(単位：円)

区 分	行 政 職 (一)	行 政 職 (二)	国 の 制 度	
			行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
高 校 卒	188,000		188,000	
大 学 卒	220,000		220,000	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補 正 後	2.250	2.350	4.600	有	
補 正 前	2.250	2.250	4.500	有	
国 の 制 度	2.250	2.350	4.600	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	有	
国 の 制 度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	有	